

2022年3月25日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2022年3月)～

## 2022年度投資計画額は前年度比 $\Delta 1.0\%$

～投資マインドはプラスを維持するが、製造業の減少響き計画額は前年比微減～

■静岡県内の中堅・中小企業（330社）の2022年度設備投資計画額は、前年度実績見込比 $\Delta 1.0\%$ となった。21年度は一部企業が大型投資を行ったことで前年度比 $+2.5\%$ となった。22年度は、老朽化した設備の更新が進むものの、前年度堅調だった製造業の主力業種で投資計画を抑制する企業が多く、減少に転じる見通し。

業種別では、製造業が前年度比 $\Delta 7.0\%$ の減少、非製造業が同 $+8.4\%$ の増加となった。

■企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で $+1.7$ と、前回調査から $\Delta 1.3$ ポイント低下しつつも10年連続でプラスとなった。

業種別では、製造業が $+7.1$ （前年度 $+5.2$ ）、非製造業が $\Delta 2.8$ （同 $+1.1$ ）。

なお、調査時点は2月中旬（調査票は2/4発送、2/18期限）。

担当：後藤 裕大

## 今月の定例調査

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2022年3月）

# 2022年度投資計画額は前年度比△1.0%

～投資マインドはプラスを維持するが、製造業の減少響き計画額は前年比微減～

## 2022年度設備投資計画の概要

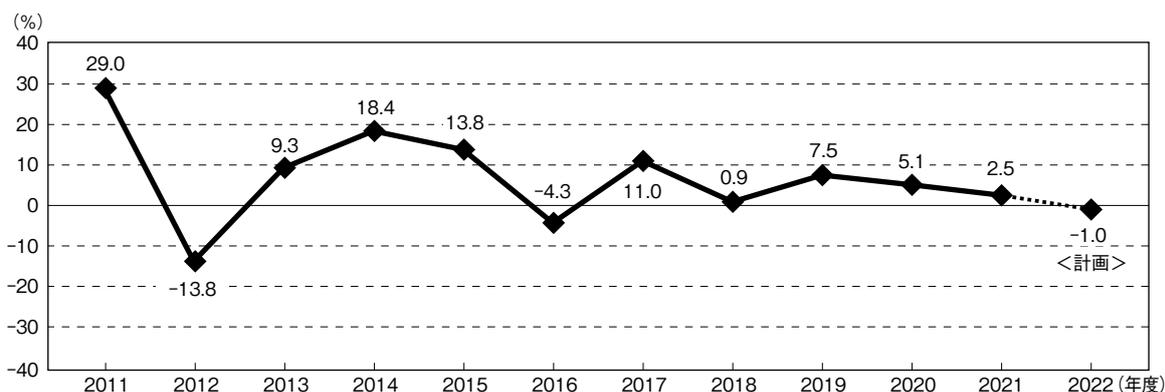
2022年度の全産業（330社）の設備投資計画額は、前年度実績見込比△1.0%となった（3頁図表1）。21年度は、一部企業が大型投資を行ったことで前年度比+2.5%となった。22年度は、老朽化した設備の更新が進むものの、前年度堅調だった製造業の主力業種で投資計画を抑制する企業が多く、全体で減少に転じる見通し。一方、設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は1.7と、一部の業種の中小企業で慎重な姿勢がみられるものの10年連続でプラスとなった（4頁図表3）。

**業種別**——業種別の投資額で見ると、製造業は前年度比△7.0%の減少となった（3頁図表1）。化学・ゴム製品（前年度比+120.0%）などで増加すると見通しているものの、食料品（同△40.8%）や輸送用機械器具（同△8.9%）などは前年度を下回る見込み。

非製造業は、前年度比+8.4%と増加に転じる見通し。小売業（同+108.8%）やその他のサービス業（同+49.9%）が大幅に増加する一方、建設業（同△19.2%）や卸売業（同△26.6%）などは前年を下回る見込み。

**規模別**——規模別の投資計画額は、中小企業が前年度比△22.4%とマイナスとなる一方、前年度に投資が少なかった中堅企業は同+52.7%と増加に転じる見通し（3頁図表1）。また、設備投資マインドを示すS.I.も、中小企業が△0.5、中堅企業が24.1と差が開いた。なお、株式公開企業等の投資計画額は同+10.3%、S.I.は26.5となり、計画額ベース、投資意欲ともにプラスになる見通し。

〈参考〉 設備投資額（対前年度伸び率）の推移（各年3月）



図表 1 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.(*)	2020年度 実 績 額	2021年度 実績見込額	2022年度 計 画 額
			2021/2020	2022/2021				
全 産 業		330社	2.5	△ 1.0	1.7	54,297	55,674	55,122
製 造 業		149	5.6	△ 7.0	7.1	32,046	33,836	31,453
	食 料 品	21	△ 35.1	△ 40.8	7.1	10,560	6,849	4,057
	木材・木製品・家具	8	416.5	△ 87.2	25.0	121	625	80
	パルプ・紙・紙加工品	11	△ 19.2	18.1	27.3	5,198	4,198	4,959
	化学・ゴム製品	8	11.9	120.0	31.3	3,008	3,367	7,409
	鉄鋼・非鉄金属	6	129.0	△ 28.2	33.3	1,649	3,777	2,712
	金 属 製 品	16	60.4	△ 42.2	△ 3.1	450	722	417
	一 般 機 械 器 具	16	△ 33.1	63.0	△ 35.7	1,080	722	1,177
	電 気 機 械 器 具	9	26.3	△ 59.6	△ 27.8	259	327	132
	輸 送 用 機 械 器 具	31	33.8	△ 8.9	19.4	6,225	8,326	7,588
	その他の製造業	23	40.8	△ 40.6	6.5	3,496	4,923	2,922
非 製 造 業		181	△ 1.9	8.4	△ 2.8	22,251	21,838	23,669
	建 設 業	45	△ 62.6	△ 19.2	△ 6.8	5,844	2,185	1,766
	卸 売 業	52	△ 14.7	△ 26.6	△ 14.4	3,391	2,894	2,125
	小 売 業	18	46.3	108.8	44.4	1,850	2,706	5,650
	運 輸 ・ 倉 庫 業	20	51.9	△ 25.2	15.8	6,672	10,133	7,576
	ホ テ ル ・ 旅 館 業	11	△ 75.1	195.3	△ 30.0	1,867	464	1,370
	その他のサービス業	35	31.6	49.9	△ 7.1	2,627	3,456	5,182
地 域 別								
	東 部	97	19.7	△ 10.8	7.8	12,672	15,172	13,532
	中 部	129	△ 44.5	50.1	△ 4.8	24,506	13,612	20,433
	西 部	104	57.1	△ 21.3	3.8	17,119	26,890	21,157
企業規模別（注1）								
	中 小 企 業	301	21.8	△ 22.4	△ 0.5	32,664	39,797	30,872
	中 堅 企 業	29	△ 26.6	52.7	24.1	21,633	15,877	24,250
(参考)株式公開企業等(注2)		18	△ 40.7	10.3	26.5	37,012	21,946	24,205

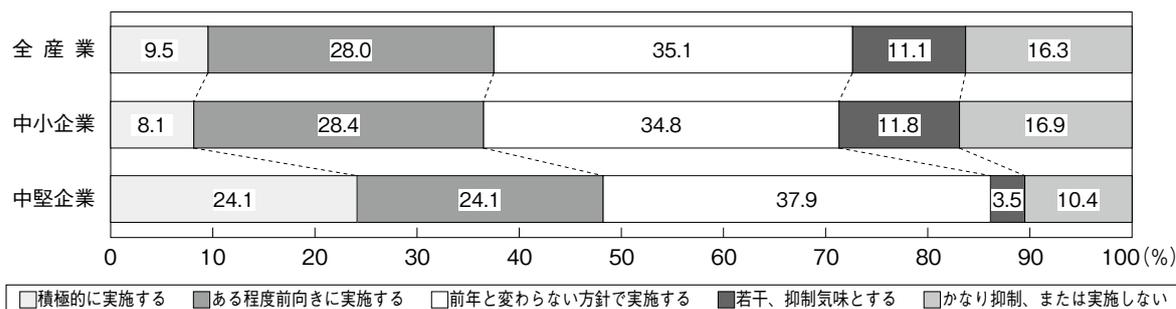
(\*) 設備投資S.I.については、4頁「調査の要領」参照。

(注1) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

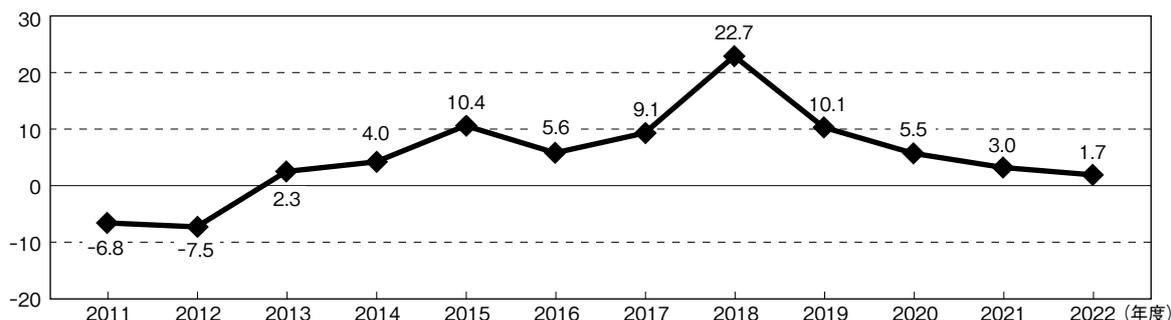
(注2) 回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中堅企業、計18社の設備投資動向について別集計したもので、図表1の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

**投資マインド**——2022年度における設備投資の方針は、「積極的に実施する」(9.5%)と「ある程度前向きに実施する」(28.0%)を合わせると4割弱となった。一方、抑制姿勢の企業も3割近くあり、二極化の傾向がみられる(図表2)。設備投資マインドを示すS.I.は1.7と前年より下降したが、10年連続でプラスを維持している(図表3)。業種別にみると、製造業が7.1、非製造業が△2.8で、全16業種中9業種(製造業7業種・非製造業2業種)がプラスとなっている。

図表2 2022年度設備投資の方針



図表3 設備投資S.I.(投資マインド)の推移(各年3月)



### 調査の要領

- 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業  
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- 調査の時点：2022年3月現在(調査票は2/4発送、2/18期限)
- 回答率：調査対象企業957社のうち有効回答を寄せられた企業は348社(うち中堅・中小企業330社)、有効回答率36.4%
- 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

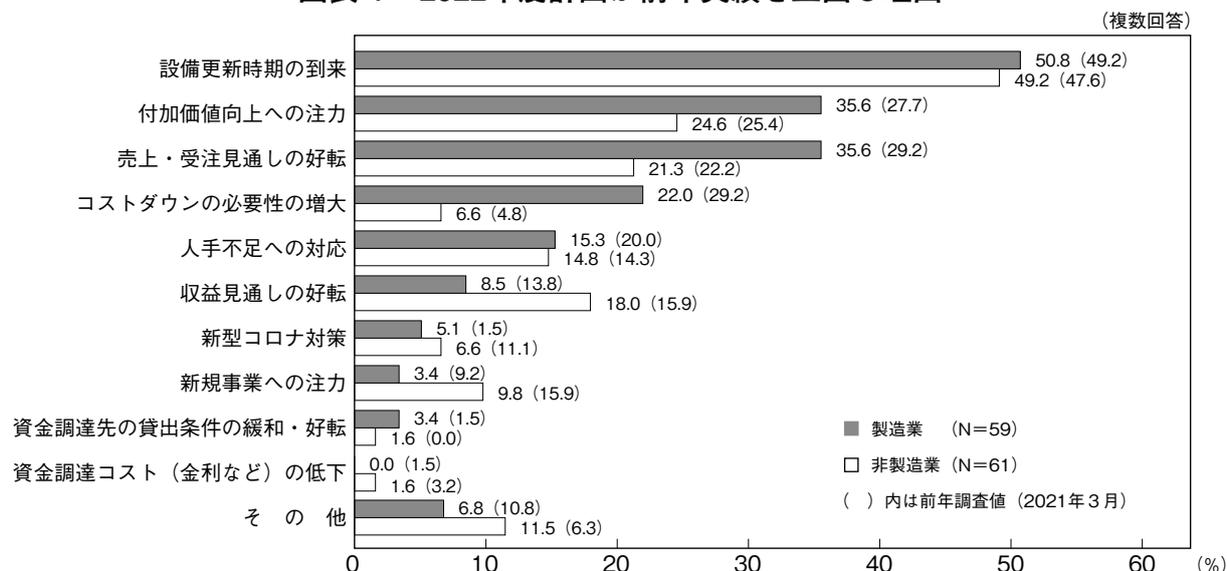
※設備投資S.I.(Survey Index)は、図表2で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により回答企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「積極的に実施する」} \times 1 + \text{「ある程度前向きに実施する」} \times 0.5 + \text{「若干、抑制気味とする」} \times (\Delta 0.5) + \text{「かなり抑制、または実施しない」} \times (\Delta 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「積極的に実施する」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制」と考えれば△100となる。(集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある)

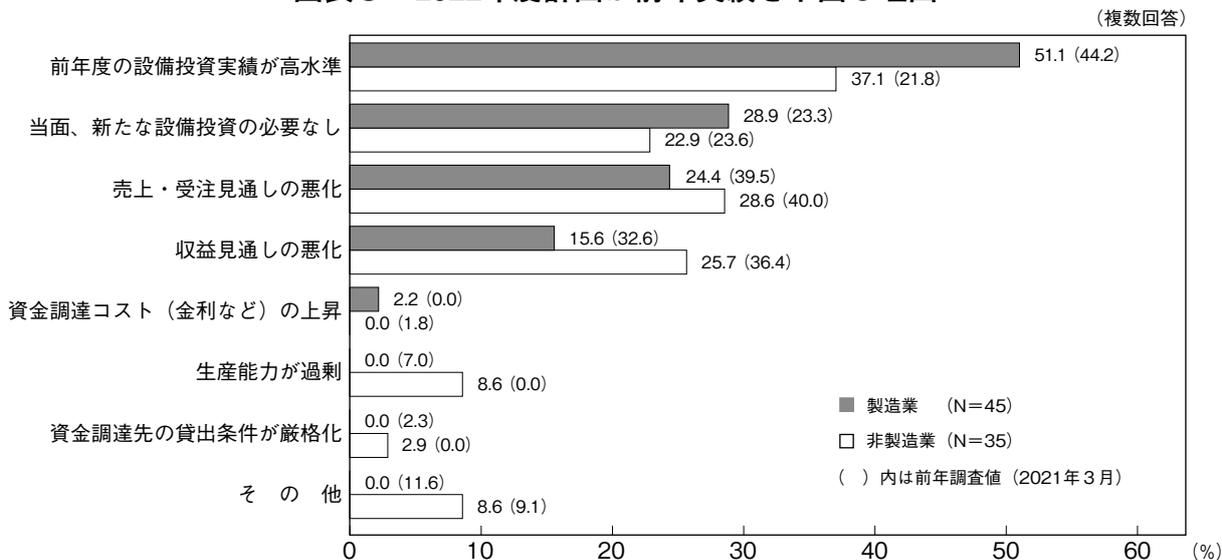
**投資額が前年を上回る企業の理由**——製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」が半数前後でもっとも多い（図表4）。製造業は「付加価値向上への注力」と「売上・受注見通しの好転」が前回調査より増加して3割強となった。非製造業でも「付加価値向上への注力」と「売上・受注見通しの好転」が2割超で続くとともに、「収益見通しの好転」が2割弱と前年調査から増加した。

図表4 2022年度計画が前年実績を上回る理由



**投資額が前年を下回る企業の理由**——製造業では、「前年度の設備投資実績が高水準」(51.1%)が5割を超え、次いで「当面、新たな設備投資の必要なし」(28.9%)が多かった。非製造業でも、「前年度の設備投資実績が高水準」(37.1%)が前回調査から大幅に増加して4割近くの回答を得た（図表5）。一方、「売上・受注見通しの悪化」と「収益見通しの悪化」は、製造業、非製造業ともに大きく減少している。

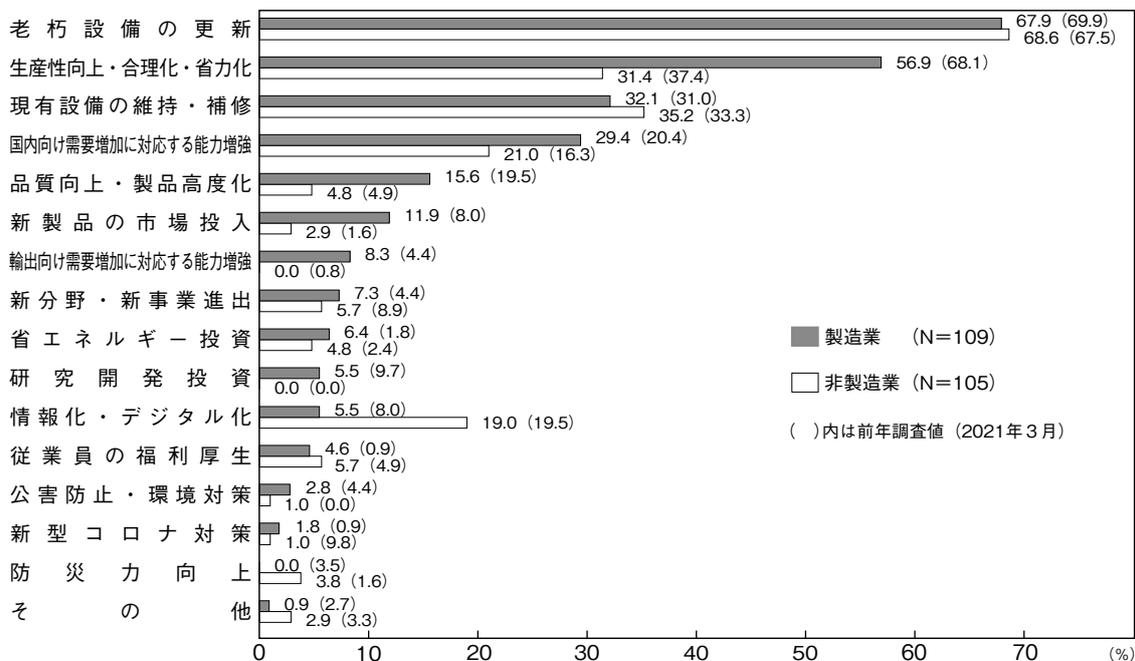
図表5 2022年度計画が前年実績を下回る理由



## 国内設備投資

**投資目的**——国内設備投資を目的別にみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が前回調査から引き続き最多となった（図表6）。製造業で、「生産性向上・合理化・省力化」が5割超を維持したほか、「国内向け需要増加に対応する能力増強」（29.4%）が伸びている。

図表6 2022年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



**投資内容**——2022年度の国内投資を投資内容別にみると、「土地」への投資は製造業で増加する一方、非製造業で減少し、「建物・構築物」と「機械・装置」への投資は製造業で減少、非製造業で増加しており投資内容が異なっている（図表7）。非製造業では「建物・構築物」が投資内容の半数を占めている。

図表7 国内への設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：%)

		構成比			対前年度伸び率	
		2020年度実績	2021年度実績見込	2022年度計画	2021/2020	2022/2021
全産業	土地	8.9	5.9	6.1	△ 27.9	△ 1.4
	建物・構築物	34.5	34.5	35.8	9.2	△ 0.4
	機械・装置	43.9	46.0	45.6	14.4	△ 4.9
	その他	12.7	13.6	12.5	17.4	△ 12.1
製造業	土地	6.1	2.7	3.8	△ 53.2	26.0
	建物・構築物	30.4	28.2	25.3	0.7	△ 19.9
	機械・装置	50.5	57.0	59.1	22.3	△ 7.5
	その他	12.9	12.2	11.8	2.5	△ 14.2
非製造業	土地	13.4	11.1	9.1	△ 9.0	△ 11.9
	建物・構築物	41.3	44.7	49.9	19.2	19.3
	機械・装置	33.1	28.4	27.5	△ 5.3	3.4
	その他	12.2	15.8	13.4	43.2	△ 9.6

(注) 投資内容が未記入の企業を除く。

**投資地域**——国内地域別に2022年度の県内企業の投資額をみると、株式公開企業等を合わせた全体の投資額約793億円のうち、県内地域には約637億円（前年度比△0.1%）、県外地域には約156億円（同+12.9%）が投下される見込み（**図表8**）。業種別にみると、製造業では県内投資が前年度比△16.0%と減少、県外投資は同+19.4%と増加する。一方、非製造業では県内投資（前年度比+22.8%）、県外投資（同+4.2%）ともに増加する見通し。

**図表8 2022年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率**

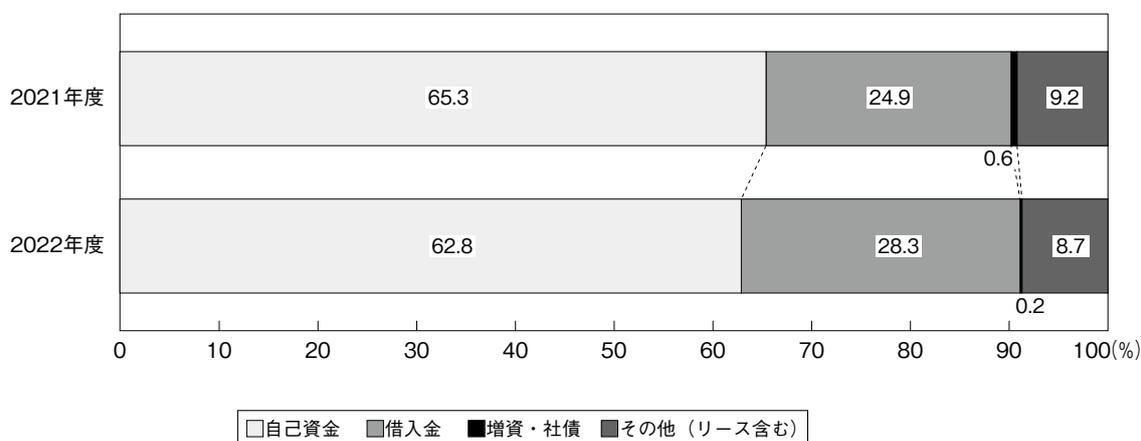
（単位：百万円、%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	63,743 (80.4)	△ 0.1	31,700 (77.0)	△ 16.0	32,043 (84.0)	22.8
うち株式公開企業等	19,214 (79.4)	17.9	8,147 (83.9)	8.5	11,067 (76.4)	25.9
県外	15,584 (19.6)	12.9	9,468 (23.0)	19.4	6,116 (16.0)	4.2
うち株式公開企業等	4,991 (20.6)	△ 11.6	1,568 (16.1)	△ 63.5	3,423 (23.6)	155.1
合計	79,327(100.0)	2.2	41,168(100.0)	△ 9.8	38,159(100.0)	19.3
うち株式公開企業等	24,205(100.0)	10.3	9,715(100.0)	△ 17.7	14,490(100.0)	43.0

カッコ内は県内・県外の構成比。

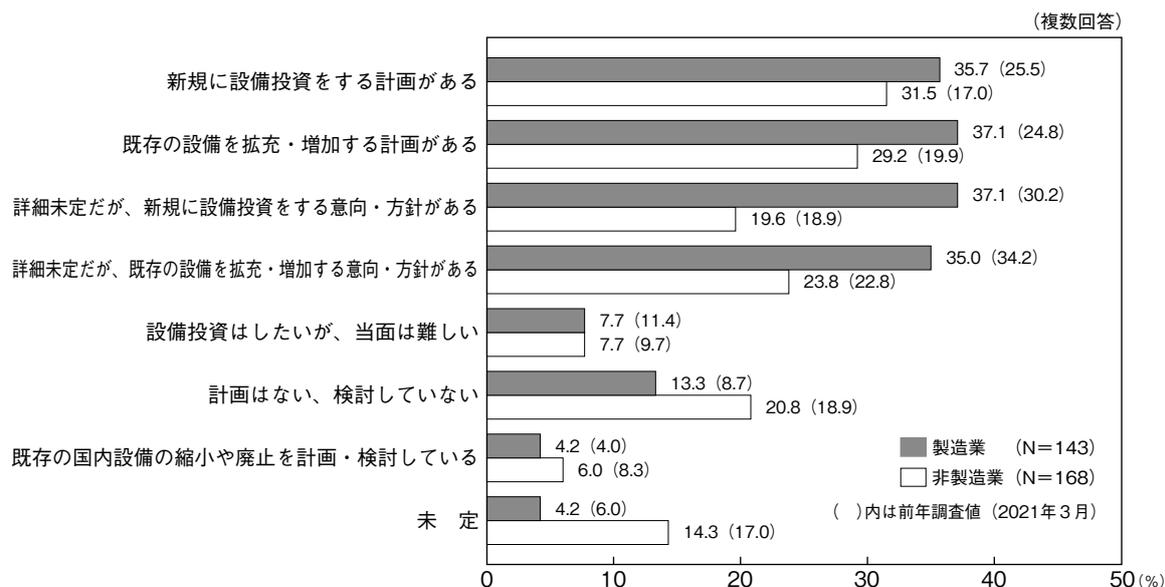
**資金調達**——2021年度、22年度ともに、国内設備投資額の6割強を「自己資金」でまかっている（**図表9**）。21年度と比較すると、22年度は「自己資金」が△2.5ポイント、「増資・社債」が△0.4ポイント、「その他（リース含む）」が△0.5ポイント減少する一方、「借入金」が+3.4ポイント増加している。

**図表9 資金調達方法（全産業）**



**設備投資意向**——今後（3～5年後）の国内への設備投資について、製造業では「既存の設備を拡充・増加する計画がある」と「詳細未定だが、新規に設備投資をする意向・方針がある」の回答が多く、非製造業では「新規に設備投資をする計画がある」がもっとも多い（図表10）。前回調査と比較すると、製造業、非製造業ともに設備投資に前向きな回答が総じて増加しており、「設備投資はしたいが、当面は難しい」が減少した。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方



## 海外設備投資

今回の調査では、2020年度から22年度の3年間に、海外に設備投資を実施もしくは予定していると回答した中堅・中小企業が17社あった（製造業15社、非製造業2社）。

**投資金額**——海外設備投資金額は、2022年度計画額で1,834百万円（前年度比+2.1%）と増加する見込み（**図表11**）。コロナ禍においても、一定の海外投資意欲がみられる結果となった。また、株式公開企業等では3,943百万円（同+36.0%）と2ケタ増の見通しとなっているが、高水準であった20年度との比較では4分の1程度にとどまっている。

**図表11 海外設備投資額と伸び率**

（単位：百万円、%）

	2020年度 実績額	2021年度 実績見込額	2022年度 計画額	対前年度伸び率	
				2021/2020	2022/2021
全産業	1,256	1,796	1,834	43.0	2.1
製造業	1,246	1,791	1,824	43.7	1.8
非製造業	10	5	10	△50.0	100.0
(参考)株式公開企業等(注)	16,208	2,899	3,943	△82.1	36.0

（注）株式公開企業等18社のうち、該当項目に記入のあった8社を集計した。

**投資地域**——2022年度の海外投資を国・地域別にみると、タイが7社とトップ、インドネシアが4社、中国が3社が続いている（**図表12**）。投資金額でも、タイ（760百万円）がもっとも多く、次いでインドネシア（178百万円）、ベトナム（173百万円）の順となっている。

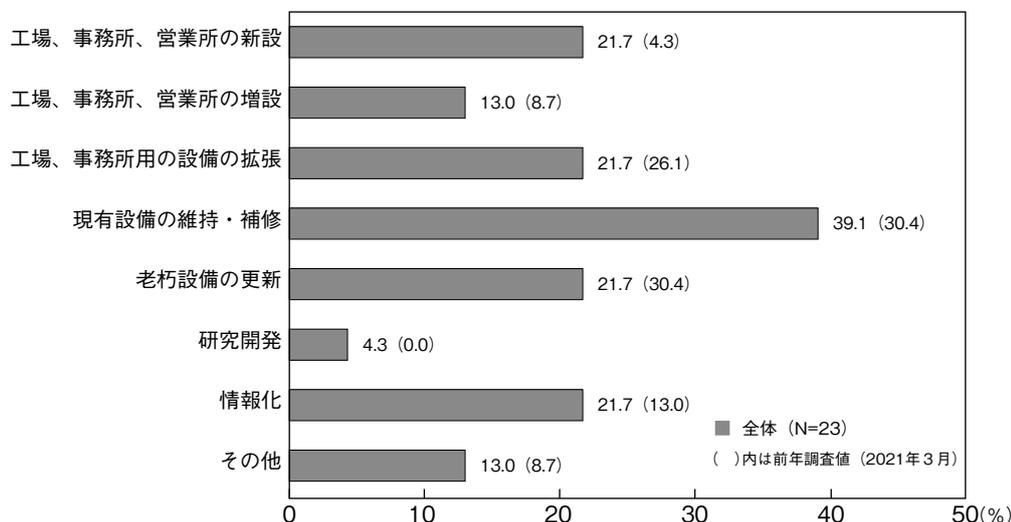
**図表12 海外設備投資を実施した（する）国・地域と投資金額**

（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2020年度実績			2021年度実績見込			2022年度計画		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
タイ	5	395	タイ	5	695	タイ	7	760
中国	4	42	中国	4	360	インドネシア	4	178
インドネシア	2	25	インドネシア	4	50	中国	3	108
北米	2	9	北米	2	38	ベトナム	1	173
ベトナム	1	272	ベトナム	1	155	フィリピン	1	20
フィリピン	1	37	フィリピン	1	13	北米	1	2
その他	2	476	その他	2	485	その他	2	593
合計		1,256	合計		1,796	合計		1,834

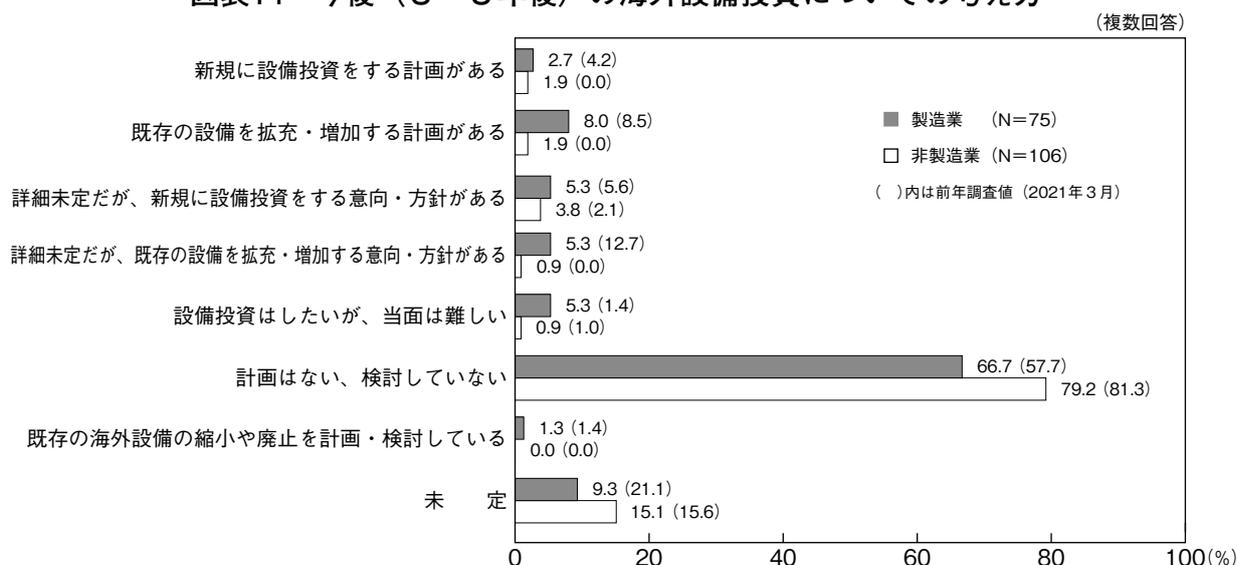
**投資目的**——海外設備投資を実施した（する）目的については、「現有設備の維持・補修」が39.1%でトップとなった（**図表13**）。前回調査と比較すると「工場、事務所、営業所の新設」や「増設」、「情報化」の回答割合が大きく増加した。

**図表13 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）**



**設備投資意向**——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、「計画はない、検討していない」が製造業で66.7%、非製造業で79.2%と突出して多い（**図表14**）。前回調査と比較すると、製造業において、「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」との回答が減少している。

**図表14 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方**



## 全体動向

静岡県内企業の2022年度設備投資計画額は、全産業で前年度比△1.0%と減少する見通し。ただし、長引くコロナ禍で設備更新を先延ばしにしていた企業が投資に踏み出す動きがみられ、投資マインドを表す設備投資S.I.は一部の業種や中小企業で慎重な姿勢がみられるものの全産業で1.7とプラスを維持している。コロナ禍で加速したデジタル化投資に加えて、ニューノーマルに対応した製品開発・サービス提供のための投資計画も少なくない（図表15）。また、世界的に高まる環境配慮への取組みとして、太陽光発電などへの設備投資も一定数みられる。

ただし、足元では新型コロナ第6波や原油・原材料高などが長期化していることに加え、ロシアのウクライナ侵攻という新たな懸案も発生している。先行き不透明感是一段と強まり、投資マインドに影を落とすとみられ、今後、県内企業の投資計画の修正の動きについては注視していく必要がある。（後藤 裕大）

図表15 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
食料品	本社工場の新設／輸出増加に対応するため設備増強／新市場参入のための設備／バイオ発電設備／工場のデジタル化に伴う電子端末とソフト導入
輸送用機械器具	新部品生産に伴う工作機械導入／新型車種生産のための金型投資／昨年導入予定だった設備の繰り越し導入／太陽光発電／新製品受注による設備
建設業	ニューノーマル仕様の住宅展示場／リモートワークシステムの導入／社屋リニューアル／データ管理の高度化／太陽光発電設備導入
その他のサービス業	外販用売場増設／建物の耐震補強／老朽化に伴う社屋のリノベーション／手作業事務のRPA化／サーバ更新／需要拡大に伴う新店舗出店

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成